

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2531 URL <https://www.takara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宇佐美 昌和 TEL 075-241-5124
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	362,693	6.9	20,597	△7.4	22,180	△5.0	16,202	0.2
2024年3月期	339,372	△3.2	22,242	△41.4	23,336	△39.7	16,176	△23.7

（注）包括利益 2025年3月期 25,976百万円（△31.0%） 2024年3月期 37,666百万円（△8.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年3月期	円 銭 82.98	円 銭 —	% 6.8	% 4.8	% 5.7
2024年3月期	円 銭 82.09	円 銭 —	% 7.5	% 5.6	% 6.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 64百万円 2024年3月期 62百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円 477,587	百万円 300,903	% 51.3	円 銭 1,255.93
2024年3月期	百万円 437,468	百万円 280,465	% 52.3	円 銭 1,171.10

（参考）自己資本 2025年3月期 245,228百万円 2024年3月期 228,665百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年3月期	百万円 16,155	百万円 △41,562	百万円 6,548	百万円 75,280
2024年3月期	百万円 29,178	百万円 △19,993	百万円 △13,448	百万円 90,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 29.00	百万円 5,662	% 35.3	% 2.6
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 31.00	百万円 6,052	% 37.4	% 2.6
2026年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 31.00	百万円 —	% 37.1	% —

（注）2026年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	191,000	8.2	7,800	△25.9	8,100	△27.5	7,100	△21.9	36.36
通期	401,000	10.6	21,900	6.3	22,200	0.1	16,300	0.6	83.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Kagerer & Co. GmbH、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	197,252,043株	2024年3月期	197,252,043株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,996,109株	2024年3月期	1,995,688株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	195,256,213株	2024年3月期	197,052,118株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」PAGE10/15～13/15に掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年5月15日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(企業結合等に関する注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を中心とした景気拡大が継続いたしました。欧州では消費者物価の上昇の鈍化を受けて実質賃金がプラスで推移する中、消費は持ち直しの動きがみられました。中国では不動産市場の停滞が継続し、景気は足踏み状態が続きました。我が国においては、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復いたしました。物価上昇の継続による個人消費の減速や通商政策など米国の政策動向による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、会社創立100周年となる2025年に向けた長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」において、「Smiles in Life～笑顔は人生の宝～」をVisionとして掲げ、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供する企業グループとして、世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けております。

また、「TaKaRa Group Challenge for the 100th」の総仕上げに向けて「宝グループ中期経営計画2025」では、「成長・強化領域への投資を加速させ、企業価値を高める3年間」を経営方針とし、社会課題の解決に資するバリューチェーンを強化しながら商品・サービスを通じた社会課題の解決と、長期的かつ持続的に成長原資を生み出す「稼ぐ力」の向上を統合した経営を推進しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高362,693百万円（前期比6.9%増）、売上総利益119,647百万円（同5.0%増）、販売費及び一般管理費99,050百万円（同8.0%増）、営業利益20,597百万円（同7.4%減）、経常利益22,180百万円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16,202百万円（同0.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔宝酒造〕

宝酒造は、消費者の潜在的なニーズを掘り起こし、“タカラ「発酵蒸留サワー」”など他社と技術的に差異化された利益率の高い市場創造型商品の開発や“松竹梅白壁蔵「滯」”をはじめとした重点ブランドと位置づけている商品の育成に注力いたしました。また、品質管理の徹底など安全・安心に対する取り組みを継続するとともに、全社一体となったコストダウンにも取り組みました。

当セグメントのカテゴリー別の売上状況などは次のとおりであります。

焼酎では、甲類焼酎の大容量商品などが減少しましたので、減収となりました。清酒では、“松竹梅「天」”などが減少しましたので、減収となりました。ソフトアルコール飲料では、重点ブランドと位置づけている“タカラ「焼酎ハイボール」”は引き続き増加しましたが、その他の製品の減少がありましたので、減収となりました。調味料では、本みりんが増加し、食品調味料も増加しましたので、増収となりました。原料用アルコール等は減収となりました。

以上の結果、宝酒造の売上高は119,663百万円（前期比3.3%減）となりました。売上原価は89,744百万円（同2.5%減）となり、売上総利益は29,919百万円（同5.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や販売促進費などが減少し24,881百万円（同5.1%減）となりましたので、営業利益は5,037百万円（同8.5%減）となりました。

〔宝酒造インターナショナルグループ〕

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店などに日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しております。

当セグメントの売上状況などは次のとおりであります。

海外酒類事業では、ウイスキーはプレミアムバーボン“Blanton's”が引き続き好調に推移いたしました。また、海外専用商品の育成や現地ニーズを捉えた新商品開発に取り組んでいる清酒など和酒の売上も増加しましたので、海外酒類事業は増収となりました。海外日本食材卸事業では、米国や欧州での拠点の拡大や販売チャネルの多角化などに取り組みました。また、高品質な水産品など高付加価値商品のラインアップの拡充を進めたことや、新たにグループに迎え入れた企業の業績の寄与もありましたので、海外日本食材卸事業も増収となりました。

以上の結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は185,803百万円（前期比15.8%増）となりました。売上原価は126,108百万円（同16.0%増）となり、売上総利益は59,694百万円（同15.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などが増加し48,038

百万円（同21.9%増）となりましたので、営業利益は11,655百万円（同5.2%減）となりました。

〔タカラバイオグループ〕

タカラバイオグループは、バイオテクノロジーを利用する研究開発活動がますます広がりを見せる中、こうした研究開発活動を支援する試薬・機器を開発・製造し、世界中のバイオ研究者に提供する事業を展開しております。また、近年、製薬企業などで開発が盛んな再生・細胞医療・遺伝子治療の開発・製造を支援するCDMO事業を展開しております。CDMOとは医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業を指し、タカラバイオグループでは、特に遺伝子治療薬等の分野に注力しております。その他、遺伝子医療事業では、遺伝子治療製品製造補助剤の製造・販売、新規モダリティ（治療手段）の創出、臨床開発プロジェクトを進め、独自のバイオ創薬基盤技術の価値の最大化に取り組んでおります。

当セグメントの売上状況は、試薬、機器、受託および遺伝子医療の全ての категорияで増加いたしました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は45,039百万円（前期比3.5%増）となりました。売上原価は、相対的に利益率の高い検査関連試薬の減収や売上構成の変化の影響等により18,972百万円（同14.3%増）となりましたので、売上総利益は26,067百万円（同3.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などが減少し23,804百万円（同0.4%減）となり、営業利益は2,263百万円（同24.6%減）となりました。

〔その他〕

その他のセグメントは、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などであります。当セグメントの売上高は、ワイン輸入販売は増加しましたが、貨物運送事業などが減少したもので30,867百万円（前期比2.0%増）となりました。売上原価は26,144百万円（同0.5%増）となり、売上総利益は4,723百万円（同10.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などが増加し2,014百万円（同6.2%増）となりましたので、営業利益は2,708百万円（同14.6%増）となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前年 増減率
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
焼酎	34,324	31,801	△7.3
清酒	11,532	10,505	△8.9
ソフトアルコール飲料	42,290	42,029	△0.6
その他酒類	5,450	5,068	△7.0
本みりん	9,726	9,796	0.7
その他調味料	9,058	9,230	1.9
原料用アルコール等	11,402	11,231	△1.5
宝酒造	123,786	119,663	△3.3
海外酒類	20,926	23,533	12.5
海外日本食材卸	141,816	164,768	16.2
その他	249	8,352	—
グループ内連結消去	△2,564	△10,851	—
宝酒造インターナショナルグループ	160,427	185,803	15.8
試薬	31,405	31,995	1.9
機器	892	1,172	31.3
受託	7,997	8,113	1.4
遺伝子医療	3,209	3,757	17.1
タカラバイオグループ	43,505	45,039	3.5
報告セグメント計	327,720	350,506	7.0
その他	30,271	30,867	2.0
セグメント計	357,991	381,374	6.5
事業セグメントに配分していない 収益及びセグメント間取引消去	△18,619	△18,680	—
合計	339,372	362,693	6.9

(注) 1. 販売金額には酒税を含んでおります。

2. 前連結会計年度までタカラバイオグループの「試薬」に含めていたmRNA製造用関連製品(研究用)等の売上高を、当連結会計年度より「遺伝子医療」に加えております。本表の前連結会計年度の実績は、当該変更を反映して組み替えております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は245,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4,835百万円、商品及び製品が10,960百万円それぞれ増加し、現金及び預金が11,783百万円、流動資産のその他が2,551百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は232,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,899百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより18,728百万円、無形固定資産がのれんの増加などにより23,326百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が投資有価証券の減少とオペレーティング・リース使用権資産の増加などにより2,155百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は477,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,119百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は73,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,237百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が5,000百万円、流動負債のその他が6,406百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が1,752百万円、短期借入金が2,306百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は103,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,918百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が20,266百万円、長期オペレーティング・リース負債が6,317百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は176,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,680百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は300,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,438百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10,540百万円、為替換算調整勘定が11,814百万円、非支配株主持分が3,875百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が5,997百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25,815百万円、減価償却費10,347百万円、投資有価証券売却益3,696百万円、棚卸資産の増加5,025百万円、未払酒税の減少3,590百万円、その他の流動負債の減少3,526百万円、法人税等の支払額6,771百万円などで16,155百万円の収入と前期に比べ13,022百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出6,967百万円、定期預金の払戻による収入4,345百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出20,143百万円、投資有価証券の売却による収入4,756百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出23,299百万円などにより41,562百万円の支出と前期に比べ21,569百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入25,100百万円、長期借入金の返済による支出5,801百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額5,659百万円などにより6,548百万円の収入(前期は13,448百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より14,904百万円減少し、75,280百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、宝酒造では、容器包装品や原料米等のコストアップがあるものの、コストダウン施策や、2024年10月に実施した価格改定効果、売上構成の改善等により売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が増加するものの、増益となる見通しです。

宝酒造インターナショナルグループでは、新規連結会社が上乘せとなることに加え、海外での日本食の広がりや、日本の「伝統的酒造り」の無形文化遺産登録も追い風に、既存ルートの更なる深耕や、チャネルの多角化、SCM機能の強化等を進めることで、増益となる見通しです。

タカラバイオグループでは、地域別のグローバル戦略をさらに進めることや、遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟等の活用を進めること、また、株式取得したCurio Bioscience, Inc. およびViSpot株式会社の製品・サービスを展開・拡充することにより増益となる見通しです。

この結果、2026年3月期は、全ての主要セグメントで増益となる見通しです。

これらにより、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しは、売上高401,000百万円、営業利益21,900百万円、経常利益22,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,300百万円を予想しております。連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内（PAGE10/15～13/15）に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,085	83,302
受取手形及び売掛金	60,854	65,689
電子記録債権	9,268	7,629
商品及び製品	61,834	72,795
仕掛品	1,659	1,727
原材料及び貯蔵品	7,558	7,811
その他	9,768	7,217
貸倒引当金	△817	△739
流動資産合計	245,213	245,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,477	87,203
減価償却累計額	△42,178	△45,797
建物及び構築物 (純額)	38,298	41,406
機械装置及び運搬具	92,456	95,031
減価償却累計額	△76,436	△78,042
機械装置及び運搬具 (純額)	16,019	16,988
土地	21,665	23,804
リース資産	1,438	1,286
減価償却累計額	△757	△692
リース資産 (純額)	681	594
建設仮勘定	12,796	22,139
その他	35,749	42,289
減価償却累計額	△20,328	△23,611
その他 (純額)	15,420	18,677
有形固定資産合計	104,882	123,610
無形固定資産		
のれん	12,154	25,283
その他	6,181	16,378
無形固定資産合計	18,336	41,662
投資その他の資産		
投資有価証券	43,597	34,467
退職給付に係る資産	1,510	1,558
繰延税金資産	1,913	2,132
オペレーティング・リース使用权資産	19,328	25,487
その他	2,749	3,297
貸倒引当金	△62	△60
投資その他の資産合計	69,036	66,880
固定資産合計	192,254	232,154
資産合計	437,468	477,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,315	24,067
短期借入金	10,008	12,315
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,600	2,742
賞与引当金	3,470	3,438
その他	37,262	30,856
流動負債合計	80,657	73,419
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	10,422	30,689
リース債務	7,369	7,596
繰延税金負債	8,806	9,276
退職給付に係る負債	8,735	8,345
長期オペレーティング・リース負債	19,673	25,991
その他	6,337	6,364
固定負債合計	76,345	103,264
負債合計	157,003	176,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,716	2,804
利益剰余金	169,909	180,449
自己株式	△2,103	△2,103
株主資本合計	183,749	194,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,511	16,513
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	22,389	34,204
退職給付に係る調整累計額	12	138
その他の包括利益累計額合計	44,915	50,851
非支配株主持分	51,799	55,675
純資産合計	280,465	300,903
負債純資産合計	437,468	477,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	339,372	362,693
売上原価	225,438	243,045
売上総利益	113,933	119,647
販売費及び一般管理費	91,691	99,050
営業利益	22,242	20,597
営業外収益		
受取利息	457	983
受取配当金	948	944
その他	755	1,049
営業外収益合計	2,161	2,977
営業外費用		
支払利息	450	700
訴訟関連費用	81	190
その他	535	503
営業外費用合計	1,066	1,394
経常利益	23,336	22,180
特別利益		
固定資産売却益	48	825
投資有価証券売却益	3,971	3,696
その他	14	212
特別利益合計	4,034	4,734
特別損失		
固定資産除売却損	842	538
減損損失	207	377
その他	82	182
特別損失合計	1,132	1,099
税金等調整前当期純利益	26,238	25,815
法人税、住民税及び事業税	8,899	8,417
法人税等調整額	△426	75
法人税等合計	8,472	8,492
当期純利益	17,766	17,322
非支配株主に帰属する当期純利益	1,589	1,120
親会社株主に帰属する当期純利益	16,176	16,202

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,766	17,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,537	△5,997
繰延ヘッジ損益	△283	△7
為替換算調整勘定	10,281	14,447
退職給付に係る調整額	365	210
その他の包括利益合計	19,900	8,653
包括利益	37,666	25,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,503	22,138
非支配株主に係る包括利益	3,162	3,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	1,994	163,825	△1,682	177,363
当期変動額					
剰余金の配当			△7,512		△7,512
親会社株主に帰属する当期純利益			16,176		16,176
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の消却		△2,579		2,579	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		722			722
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,579	△2,579		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	722	6,084	△420	6,386
当期末残高	13,226	2,716	169,909	△2,103	183,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,974	286	13,686	△359	26,588	51,366	255,318
当期変動額							
剰余金の配当							△7,512
親会社株主に帰属する当期純利益							16,176
自己株式の取得							△2,999
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							722
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,537	△283	8,702	371	18,327	432	18,760
当期変動額合計	9,537	△283	8,702	371	18,327	432	25,146
当期末残高	22,511	3	22,389	12	44,915	51,799	280,465

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	2,716	169,909	△2,103	183,749
当期変動額					
剰余金の配当			△5,662		△5,662
親会社株主に帰属する当期純利益			16,202		16,202
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		87			87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	87	10,540	△0	10,627
当期末残高	13,226	2,804	180,449	△2,103	194,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,511	3	22,389	12	44,915	51,799	280,465
当期変動額							
剰余金の配当							△5,662
親会社株主に帰属する当期純利益							16,202
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,997	△7	11,814	126	5,935	3,875	9,811
当期変動額合計	△5,997	△7	11,814	126	5,935	3,875	20,438
当期末残高	16,513	△4	34,204	138	50,851	55,675	300,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,238	25,815
減価償却費	9,999	10,347
減損損失	207	377
のれん償却額	1,179	1,727
受取利息及び受取配当金	△1,405	△1,928
支払利息	450	700
固定資産除売却損益 (△は益)	794	△286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,971	△3,696
売上債権の増減額 (△は増加)	1,994	714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	982	△5,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△914	△83
未払酒税の増減額 (△は減少)	2,358	△3,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,031	1,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,264	△3,526
その他	0	△966
小計	37,147	21,730
利息及び配当金の受取額	1,380	1,933
利息の支払額	△457	△736
法人税等の支払額	△8,459	△6,771
補助金の返還額	△433	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,178	16,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,592	△6,967
定期預金の払戻による収入	5,530	4,345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,210	△20,143
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	765
投資有価証券の売却による収入	4,874	4,756
非連結子会社株式の取得による支出	—	△546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△5,441	△23,299
補助金の受取額	463	90
補助金の返還額	△1,335	—
その他	△351	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,993	△41,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262	△46
長期借入れによる収入	466	25,100
長期借入金の返済による支出	△105	△5,801
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△2,999	△0
配当金の支払額	△7,503	△5,659
非支配株主への配当金の支払額	△2,004	△836
リース債務の返済による支出	△1,036	△1,204
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,448	6,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,661	3,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,601	△14,904
現金及び現金同等物の期首残高	91,785	90,184
現金及び現金同等物の期末残高	90,184	75,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社である宝酒造株式会社、宝酒造インターナショナル株式会社、タカラバイオ株式会社を中核企業とする各企業グループ及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・商品やサービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・商品やサービスの内容を基本としながらも、経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造」「宝酒造インターナショナルグループ」及び「タカラバイオグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造」は、主に国内における酒類・調味料の製造・販売を行っております。「宝酒造インターナショナルグループ」は、日本からの酒類の輸出、海外における酒類の製造・販売や日本食材卸事業を行っております。「タカラバイオグループ」は、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イン ターナシヨ ナルグルー プ	タカラバイ オグループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,964	160,082	43,504	326,551	12,821	339,372	—	339,372
セグメント間の内部売 上高又は振替高	822	345	1	1,168	17,450	18,619	△18,619	—
計	123,786	160,427	43,505	327,720	30,271	357,991	△18,619	339,372
セグメント利益	5,503	12,291	3,003	20,798	2,363	23,161	△919	22,242
セグメント資産	92,722	147,078	121,252	361,053	19,985	381,039	56,428	437,468
その他の項目								
減価償却費	2,586	2,618	4,279	9,485	225	9,710	288	9,999
のれんの償却額	—	539	640	1,179	—	1,179	—	1,179
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	1,777	1,777
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,108	6,624	10,960	21,692	123	21,816	99	21,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などがあります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益は、セグメント間取引消去49百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△969百万円であります。
- (2)セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産77,728百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去) △21,299百万円であります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などがあります。
- (3)減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。
- (4)持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イン ターナシヨ ナルグルー プ	タカラバイ オグループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,774	185,434	45,038	349,247	13,446	362,693	—	362,693
セグメント間の内部売 上高又は振替高	889	368	1	1,259	17,421	18,680	△18,680	—
計	119,663	185,803	45,039	350,506	30,867	381,374	△18,680	362,693
セグメント利益	5,037	11,655	2,263	18,956	2,708	21,664	△1,067	20,597
セグメント資産	88,037	200,324	125,334	413,696	20,674	434,371	43,215	477,587
その他の項目								
減価償却費	2,773	3,520	3,611	9,905	200	10,106	241	10,347
のれんの償却額	—	1,036	690	1,727	—	1,727	—	1,727
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	1,842	1,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,135	4,451	10,106	18,692	878	19,570	1,212	20,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などがあります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益は、セグメント間取引消去△5百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△1,061百万円であります。
- (2) セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産89,889百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△46,673百万円であります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
- (3) 減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

当社の連結子会社である宝酒造インターナショナル株式会社（以下、「宝酒造インターナショナル」という。）は、2024年11月19日開催の同社取締役会において、ドイツ・ミュンヘン近郊で食材卸売業を行うKagerer & Co. GmbH（以下、「カーゲラー社」という。）の出資持分90%を取得することを決議し、2024年11月22日付で取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kagerer & Co. GmbH
事業の内容 酒類、食品、調味料等の輸入および卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

宝酒造インターナショナルグループでは、北米、欧州での日本食材卸の拠点拡大を推進しております。今回、カーゲラー社を連結子会社とすることで、ドイツ市場全域における強固な事業基盤を構築し、加えて、同社が欧州各国へ展開している取引先ネットワークを活用することで、東欧・北欧など新規市場の開拓を加速し、ドイツを起点に日本食材卸事業の飛躍的な成長を実現するためであります。

(3) 企業結合日

2024年11月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した出資持分比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

宝酒造インターナショナルが現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,005百万円
取得原価		18,005

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 164百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

9,107百万円（57,090千ユーロ）

(2) 発生原因

主としてカーゲラー社がドイツ及び欧州で展開する事業によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,266百万円
固定資産	10,112
資産合計	15,379
流動負債	3,102
固定負債	2,678
負債合計	5,780

7. 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	8,413百万円 (52,739千ユーロ)	16年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	12,854百万円
営業利益	188

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引消去等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び顧客関連資産が連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.10円	1,255.93円
1株当たり当期純利益	82.09円	82.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	280,465	300,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	51,799	55,675
(うち非支配株主持分 (百万円))	(51,799)	(55,675)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	228,665	245,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	195,256	195,255

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,176	16,202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,176	16,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	197,052	195,256

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. (以下、「TBUSH社」という。)は、2025年1月15日(米国現地時間)にCurio Bioscience, Inc. (以下、「Curio社」という。)株主代表者との間で買収合意契約を締結し、同社株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、株式取得の相手会社の名称、事業の内容

被取得企業の名称	Curio Bioscience, Inc.
株式取得の相手会社の名称	被取得企業の株主
事業の内容	空間解析用研究試薬の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

タカラバイオグループは、アカデミアや企業のバイオテクノロジー研究者向けに研究用試薬、理化学機器、受託サービスを提供しております。中でも、次世代シーケンシング(以下、「NGS」という。)関連試薬の製品開発及び販売活動に注力することにより、近年は米国を中心に売上規模も拡大しております。NGS分野は技術の進歩が日進月歩であり、NGS市場の成長は、単純なNGS解析からシングルセル解析、さらには空間トランスクリプトーム解析(以下、「空間解析」という。)へとシフトしていくと予測されております。タカラバイオグループにおいても、2017年にシングルセル解析装置を発売、2023年には空間解析の受託解析サービスを開始するなど、NGS市場におけるトレンドをとらえた事業展開を図っております。

Curio社は、先進的な空間解析用試薬を開発する米国のベンチャー企業であり、独自技術であるDNAバーコードビーズを用いた高密度・高解像度な空間解析を可能とする試薬を提供しております。

今般、Curio社をタカラバイオグループの一員とし、Curio社の空間解析の基本技術と同グループが培ってきた遺伝子工学技術・遺伝子解析技術とを組み合わせることで、高いシナジー効果を創出してまいります。具体的には、様々なシングルセル解析装置等に適合する汎用試薬の開発、Curio社の製品とタカラバイオ株式会社の製品とを組み合わせることによる高品質製品の開発と競合製品との差別化、Curio社の製品を用いた空間解析受託サービスの拡充などを推進してまいります。

(3) 企業結合日

2025年1月15日(米国現地時間)

なお、当社グループの在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては12月31日の財務諸表を使用しているため、当該子会社については、2026年3月期の第1四半期から連結の範囲に含めることとなります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

TBUSH社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40.5百万米ドル
取得原価		40.5百万米ドル (注)

(注) 上記取得の対価のほか、総額150百万米ドルを上限として、複数の開発マイルストーン及び売上マイルストーンの達成時に追加の対価を支払う可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 4,309千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.54%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月15日から2025年6月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |